

# 「ニュース女子」事件

## とは何だったのか

### 関東大震災の日に下った判決

二〇二二年九月一日、東京地方裁判所で一つの判決が下った。

東京の地上波ローカル局TOKYO MX TVで放送された番組『ニュース女子』をめぐる、私が制作会社のDHCテレビジョンと番組司会者の長谷川幸洋氏を訴えた裁判で、判決は名誉毀損の成立を認め、DHCテレビジョンに賠償金五五〇万円の支払いを命じたのだ。名誉毀損訴訟としては画期的な賠償額だという。

この裁判の判決日が九月一日だと聞いたとき、まぶたの裏に祖母の姿が浮かんだ。

九八年前、九月一日に起きた関東大震災を生き延びた祖母は、東京世田谷で、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」といった悪質なデマに踊らされた日本人たちに殺されかけていた。

子どものころ、私は渋谷区笹塚にある祖母の家で暮らしていたが、祖母は日本語が堪能で私との会話もすべて日本語だったにもかかわらず、夜中になると突然起き上がって、「ピッチャルカジョワ！（ほうきを持ってこい）」と朝鮮語で叫

シン・スゴ 一九五九年生まれ。人材育成コンサルタント、「のりこえねっと」共同代表。著書に『怒りの方法』『悪あがきのすすめ』（ともに岩波新書）、『差別と日本人』（野中広務氏と共に著、角川書店）、『拉致と日本人』（蓮池透氏と共著、岩波書店）など。

辛淑玉

び、意識のないまま部屋の中をぐるぐると歩き回っていた。後に、同じような行動をする在日一世がたくさんいて、そういう人々はみな関東大震災を経験していることを知った。あの恐怖体験は、祖母をはじめ在日一世の多くに、死ぬまで消えることのない忌まわしい記憶として染みついていたのだ。

私にとって、関東大震災は歴史の一ページではない。夜中に見た祖母の背中だ。

だから、もし九月一日にレイシストに負けたら、もう日本で生きるのは不可能になると思っていた。

裁判長が勝訴の判決を読み上げたとき、ほっとすると同時に、今度は沖繩の人たちの顔が浮かんできた。

『「ニュース女子」』は、日本人ではない私の出自を利用して沖繩の平和運動全体を叩いた。だから、叩かれている集団から一人だけ救出されたようで、申し訳ない思いで胸がいっぱいになったのだ。

### 殺到する誹謗中傷、殺害予告

この悪質なヘイト番組が地上波で流された結果、私に対する攻撃は想像を絶する激しさになった。「辛淑玉氏等在日朝鮮人による反日反米工作を糾弾する国民集会」が開催され、右派の雑誌には「辛淑玉の正体」と書かれ、ネット

上には誹謗中傷、殺害予告、殺害扇動が溢れた。

さらに、当時住んでいた自宅が特定され、注文していない商品が届く、面と向かって性的な暴言を吐かれる、夜中に呼び鈴が鳴らされる、汚物が投げ込まれる、四六時中家の前に車を止めて監視されるなどの被害が続いた。

自宅前での監視や商品の送りつけなどは、警察に届け出ても「実害はない」とされ、嫌がらせの相手を特定することができなかった。

心身ともに疲弊して、私は二年間ドイツに避難した。しかしそのドイツでも、ネットを通じて私を知った在住日本人から過激派呼びわりされたり、行動をネット上に晒されたり、所属していた研究所の同僚にまで日本のネットウヨから嫌がらせが来たりした。

精神状態は極限まで追い詰められた。

地上波とネットのセットは、この地球上で生きていく場を失わせるほどの力を持っていた。

『「ニュース女子」』は私にとって、あのルワンダの大量虐殺を引き起こした「千の丘ラジオ」と同じようなものだった。

### 越えてはならない一線を越えた「ニュース女子」

『「ニュース女子」』は、女性のための「ニュース&時事問

題トーク番組」という体裁で、回ごとに「話題のニュース」についてコメンテーターが意見を出し合って議論するという構成をとっている。コメンテーターはほとんどが中高年男性で、若い女性たちが彼らからいろいろ教えてもらう、という典型的なマンスブレイニング番組でもある。

制作はDHCの一〇〇%子会社であるDHCテレビジョンで、完成済みの持ち込み番組としてTOKYO MIXTVはかいくつかの地方局で放送されていた。

この番組の二〇一七年一月二日の回では、『沖縄・高江ヘリパット問題の『いま』』などと題して、まず番組前半で「現地取材」と称して映像付きで沖縄の米軍基地に反対する人々を中傷するデマを流し、後半ではそれらのデマを根拠に、辛淑玉が、犯罪を犯すような者たちに金を与えて沖縄に送り込んでいる黒幕である、とした。

具体的には、まず取材した日に米軍普天間基地のゲート前に人がいなかったことを理由に、「ここで反対運動をしている人たちは土日お休み」「蜀朝は出動していた」と嘲笑した上、反対運動の主力は「武闘派集団シルバー部隊」で、これは、逮捕されても生活に影響が少ない高齢者を集めて「過激なデモ活動」に従事させているのだ、と主張した。

しかし実際には、普天間に人がいなかったのは、当時、

裁判の影響で辺野古の新基地建設工事がストップしており、一方で高江の北部訓練場ではヘリパッド建設工事が強行されていたためそちらに人が集中していただけだし、反対運動の参加者に高齢者が多いのは、自由な時間のある定年後の人々が平和的な反対運動に自主的に参加しているからだ。

番組では続いて、高江の現場から四〇キロも離れているトンネルの手前で車を止め、このトンネルをくぐれば建設現場だが反対派の暴力が危険で現場には入れない、地元住民ですら高江には近寄れないのだ、と嘘をついた。さらに、高江では「過激派が救急車を止めた」「防衛局、機動隊の人が暴力を振るわれている」などと主張、基地反対派を「テロリストみたい」と表現し、「なぜ犯罪行為を犯すのだろうか？」とテロップを流した。

しかし、基地に反対する人々が救急車を止めたなどという事実はないし、実際に暴力を振るっているのは機動隊の側だ。また、この番組の中で住民代表のような顔をしてこうした主張をしたのは、ヘリパット建設に反対する男女に暴行して負傷させ、傷害罪で起訴され有罪となった人物である。

彼らの言うように反対派が暴力を振るっているなら当然逮捕され、大きく報道もされるはずだが、そうならないのは、警察のトップが翁長知事(当時)で、また反対派の

「検問」のせいでメディアが現地に入れず撮影できないからだ、とも主張した。

実際には在京メディアも普通に現地取材をしているし、そもそも県知事に警察の指揮権はない。反対派の暴力が報道されないのはそんな行為が存在しないからに過ぎないのだが、番組では沖縄県警の機動隊が反対運動を取り締まろうとすると顔写真がばら撒かれ、住所や電話番号、家族が公開され、「お前の嫁さんを強姦してやる」と脅迫されるなどと、まったく根も葉もないデマまで流していた。

また「沖縄の大多数の意見はどこにあるのか」「大多数は反対とは聞かないです」と、基地反対は少数であるかのように見せていたが、沖縄では県民投票などで基地の整理縮小・辺野古移設反対の意思が何度も示されているし、高江の住民を対象に行なわれたアンケートではヘリパッド建設に賛成する回答はゼロだった。

こうしたデマの積み重ねを受けた番組後半では、普天間基地の周辺で拾ったと称する茶封筒に名前と「二万円」と書いてあった、というだけのことを根拠に、「反対派は日当を貰っている!!」「反対派の人たちは雇われている!!」と匂わせた上で、「(反対運動の)ポスは日本の方ではない?」「韓国人はいるわ中国人はいるわ」「外人部隊」「県民は蚊帳の外」などと、運動の主体が韓国人や中国人であ

るかのように主張した。もちろんこれも嘘である。

そして辛淑玉について、「職業的にずっとやってきて今沖縄に行ってる」「隙間産業」と、営利目的の活動であるかのように中傷し、「のりこえねっと」による高江への市民特派員派遣支援(市民からのカンパによる交通費五万円支給)について、北朝鮮支持の辛淑玉(これ自体がデマ)が黒幕として金を出しているかのような印象操作を行なった。

全体として、番組内で語られた「事実」のうち、虚偽でないものは何もなかったと言っているほどだ。

そしてこの番組がとりわけ卑劣なのは、「のりこえねっと」にも私にも、基地反対運動をしている人の誰にも、取材が一切なかったことだ。ネット上にかかるデマを切り貼りしてつなぎ合わせ、反基地運動を笑いながら叩くという、悪意そのものの番組だった。

このような番組が公共の電波を使って地上波で放送されたことで、ネットのデマに過ぎなかったものが社会的認知を得てしまった。テレビ番組として決して越えてはならない一線を越えたのだ。

社会学者の明戸隆浩氏はこの番組を、「米国のトランプ大統領が広めたような、陰謀論に乗った新しい形のヘイトスピーチ」であり、「ただ口ぎたなく相手を侮辱するのではなく、巧妙に根拠のないデマを流して物言う人を黙らせ、

社会の分断を促進させていく」やり方だと指摘した。そして、デマを前提にして番組内で意見を交わすという形式をとるため被害者が反論することも難しく、「『ニュース女子』は街頭のヘイトスピーチの先を行っていた」とコメントしている。

## BPOの決定

二〇一七年一月二七日、私はBPO（放送倫理・番組向上機構）の放送人権委員会に人権侵害の申し立てを行ない、同委員会は、私の申し立てを受けて審理開始の決定をした。またBPOは、放送倫理検証委員会でも番組を審議することを決定した。二つの委員会が同時に審理・審議入りするのは異例なことだった。

そして二月一四日に放送倫理検証委員会の委員会決定が出され、この番組には「重大な放送倫理違反があった」と認定した。TOKYO MX TVに対しては、「取材の裏付けを確認する調査という「砦」が崩れており、「復旧を急がなければならない」と締めくくられた。調査が機能していなければ、民主主義社会における放送は成り立たないからだ。

翌二〇一八年三月八日には、放送人権委員会も、番組内で私への人権侵害と人種差別があったことを認める勧告を

出した。

## 名誉毀損裁判の提訴と地裁判決

BPOの決定後、TOKYO MX TVからの謝罪を経て、二〇一八年七月三一日、私は正式に株式会社DHCテレビジョンと司会の長谷川幸洋氏を提訴した。

そして、今年九月一日に下された地裁判決は私への名誉毀損を認め、被告DHCテレビに五五〇万円の支払いを命じたのだが、DHCテレビは今もネット上から番組を削除していない。むしろ、ネット空間でのヘイトはますます凄まじさを増しているように感じる。ドイツをはじめ、世界各国でネットでのレイシズムに対する罰則が強化されつつある中、日本ではいまだ有効な手が打たれていないからだ。判決は、恐らくこのような状況を知っているからだろうが、番組がネット上にアップされている間は同じネット上に謝罪広告を掲載することを合わせて命じていた。

一方、番組の司会を務めた長谷川幸洋氏は「番組の企画・制作に関与していない」として責任はないとされ、私の提訴も、長谷川氏側からの反訴も、ともに棄却された。いま、双方が控訴している。

判決後、多くの新聞雑誌がこの問題を取りあげたが、テレビでの報道はなかった。テレビ番組の問題なのに、テ

ビ報道に携わる人たちは、この事件を自分たちとは別世界の出来事と考えているかのようだった。

他方、私に対して同情的な人々の中にも、私を、運悪くDHCという例外的なヘイト企業による特殊なテレビ番組のターゲットにされた可哀想な人だとみなす意識があるのが垣間見えて、このことにも驚きを禁じ得なかった。

しかし、被告のDHCテレビも、その親会社のDHCと吉田嘉明会長も、この社会から隔絶した例外的な存在ではなく、特異な人たちでもない。彼らは、大衆が共有する認識を、極端な形で表出したに過ぎない。

日本が東アジアで存在感を弱めていくことによって傷ついた国家イメージや民族意識を再浮揚させる手段として、近隣諸国とそこをルーツとする人々をことさらに叩き続ける吉田会長やDHCの手法は、安倍晋三元首相の政治手法でもあった。それは、決して特異なものではなく、日本人大衆の多くが共有する妬みや焦燥感に裏付けられている。そんな彼らに共通する特徴は、実際には極めて差別的であるにもかかわらず、「自分たちは差別者ではない」と盲信していることだ。

あらためて言いたい。

この裁判で真に私が問いたいのは、決して「名誉毀損」でも「損害賠償」でもない。今日の世界で（もちろん日本で

も同様に）吹き荒れるレイシズムの問題と、権力を監視し、事実と真実の追求を本分とする「ジャーナリズムの倫理」が危機に瀕している現状なのである。

しかし、包括的な差別禁止法のない日本ではレイシズムそれ自体を裁くことができないので、私にしかない「名誉毀損」の原告資格を頼りに「損害賠償」を求める訴訟を提起する以外に方法がなかったのだ。

### レイシズムを理解しない人々

日本では、レイシズムは「人種差別」と訳され、「肌の色で人を差別すること」だと理解されている。

その前提として、客観的に判別可能な「人種」というものが実在し、それは白人、黒人、黄色人種のことだということい込みがある。そして、白人が黒人を差別したりする行為が人種差別だと思っているので、「日本には人種差別はない」という驚くべき見解が導き出される。

恐ろしいほど稚拙な考えだが、これが日本人大衆の平均的なレイシズム理解なのだ。だから、国連の人権機関や国際NGOなどから繰り返し問題を指摘されても、多くの日本人はそれらの指摘を誤解だとして顧みようとしない。「だって日本には人種差別はないから」と。

レイシズムという概念を最初に提示したのは『菊と刀』

で著名なルース・ベネディクトだが、彼女はレイシズムを「ある民族集団が先天的に劣っており、別の集団が先天的に優等であるように運命づけられていると語るドグマ」と定義した。要するにレイシズムとは、人間集団の間に先天的な違いがあるという幻想を前提に、ある集団の人々を劣等視し、差別、排斥する行為を指すのだ。その線引きや差別の根拠は、差別する側の都合でどうにでも変えられる。だから、肌の色など違わなくても、ある人々を「日本人ではない」として区別し、ターゲットに定めて迫害することはレイシズムそのものであり、それは今日の世界に吹き荒れるレイシズムの嵐と共通の根を持つものなのだ。

ところが多くの日本人は、DHCや「ニュース女子」によるヘイトは特異な例外的事件と考え、世界的なレイシズムの流れの中に位置づけようとはしない。その思考の背後には、「人種差別のない素晴らしい日本」という、日本特殊論に基づく自己欺瞞がある。日本だけはいつも世界の深刻な問題から逃れられるという妄想である。

コロナ禍第一波の影響が欧米諸国より小さかっただけで「日本は特別だ」と慢心した政権幹部の錯覚もこれに似ている。しかし、第五波の惨状がその妄想を木っ端微塵に粉砕した。

### DHC会長は、特異な人物か

DHCは、化粧品やサプリメントの製造販売大手であると同時に、ネット放送局「DHCテレビジョン」を傘下に持ち、この局が「ニュース女子」「虎ノ門ニュース」などの極右番組を制作・配信している。

DHCの会長吉田嘉明は、二〇一六年二月付の「会長メッセージ」で、自分の気に入らない言動をする在日コリアンを「<sup>スズ</sup>似非日本人」と呼んで中傷し、また政界やマスコミ、法曹界等にいる在日が「国民の生活に深刻な影響を与えている」というデマを流した。

二〇一八年四月にはオピニオンサイト「iRONNA」で白人コンプレックスとアジア人蔑視がないまぜになった異様なレイシスト的主張を行ない、さらに二〇二〇年一月、自社サイトに掲載した「ヤケクソくじについて」という文章では、サプリメント事業でのライバル企業であるサントリーに対して、「サントリーのCMに起用されているタレントはどういうわけかほぼ全員がコリアン系の日本人です。そのためネットではチャントリーと揶揄されているようです。DHCは起用タレントをはじめ、すべてが純粋な日本人です」と攻撃した。まるで陰謀論カルトである。

吉田会長の発言を見ると、明らかにトランプ崇拜者の世

界観と通底するものがある。この世界観では、在日は自分たち（日本人）の優位な地位をおびやかそうとしているのではなく、すでにこの社会の支配的地位（マジョリティ）を占めていて、自分たちこそが圧迫される少数派（マイノリティ）なのだ。

この種の倒錯した世界観は、なにも彼一人のものではない。米国のトランプ支持者を筆頭に、ドイツの「PEGIDA（ペギダ）」、政党としては「AfD（ドイツのための選択）」、フランスの政党「国民戦線」、チェコの政党「SPD」、イギリスの政党「イギリス国民党」、ベルギーの政党「フラムス・ペランフ」、イタリアの政党「新しき力」、トルコの政党「MHP（民族主義者行動党）」、ウクライナの「右派セクター」、ハンガリーの「ヨッピク」、オーストラリアの政党「ワン・ネーション」など、挙げればきりが無い。

彼らに共通しているのが、妄想による「被害者意識」だ。DHCの100%子会社であるDHCテレビジョンは、この会長と同じ志と価値観を持って番組制作に励んでいるのだろう。彼らは、本気で彼らの番組はヘイトではなく、奪われた権利を奪還する「正義の闘い」だと思い込んでゐるのではないか。

彼らに「人種差別」をしているという意識はないのだろうか。しかし、それこそがレイシズムなのである。

## MXTVの罪

私にとってのMXTVの罪は、放送法第四条が放送事業者に対して求める四つの原則（公序良俗、政治的公平、事実報道、多角的論点の明示）に違反したことでなく、民主主義社会におけるジャーナリズムの鉄則を決定的に逸脱し、報道への社会的信頼を失墜させただけでなく、こともあろうにレイシズムに加担したことである。

もちろん、法令遵守を求められる放送事業者として、MXTVのずさんさは目に余るものがある。誰でも配信できる「ネットTV」と、希少資源である公共の電波を使う「地上波放送」では、その責任の違いは明らかだ。テレビは「国家による事業免許」で運営が許されている。放送法第四条に違反すれば、最悪の場合、免許はく奪もありうる。だからMXTVは、法令上もネットニュースと同じレベルで振る舞うことは許されないにもかかわらず、その垣根を自ら壊し、フェイク番組を垂れ流した。

とはいえ、放送後、国会内で私を糾弾する集会に馳せ参じる議員を出すような政権党が支配する今の政府が、この第四条を根拠にフェイク番組を放送したMXTVを免許停止に追い込むことなどあり得ないし、私自身、そんなことを求めてはいない。MXTVの問題は、民放連が放送倫理



の向上と人権擁護を目的として設立したBPOがMXTVに対して厳しい決定を下した後も、一貫して自分たちの責任を自覚せず、まるで自身が被害者であるかのような態度を続けていることだ。

MXTVは、問題が指摘されても『ニュース女子』を送し続けた。スポンサー契約を含め、ようやく番組を打ち切ったのは一年以上が経った二〇一八年三月。そして、BPOの勧告が出てから約一年、事件からは一年七カ月後になって、やっと私への正式な謝罪を、マスコミの取材をシャットアウトした中で行なった。

そんな経過を見ると、堂々とテーマを流し、ジャーナリズムの倫理を踏みにじり、その社会的地位を貶めた責任の重さとその被害の大きさに対する認識はない。レイシズムに加担したという意識すらなく、とばかりで糾弾されたという被害者意識に囚われているのだろう。

私は、謝罪は受け入れたが、和解はしなかった。

### 長谷川幸洋が問われたもの

『「ニュース女子」で司会をした長谷川幸洋氏は、東京新聞論説副主幹（当時）で、多くの記事を手掛けてきたベテラン・ジャーナリストだ。

氏は慶應義塾大学経済学部卒業後、中日新聞社に入社。

一九八九年にはジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院で国際公共政策修士を取得している。その後東京本社外報部、ブリュッセル支局長を経て一九九九年に論説委員、二〇一〇年には論説副主幹に就任した。

その長谷川氏がこれまで書いてきたものを見ると、彼が一貫して安倍政権支持、反リベラル、反知性主義、嫌韓反中の言論を展開してきた、いわゆる右派ジャーナリストの一人だったことがわかる。

氏は、その輝かしい学歴と経歴（しかも、日本で最もリベラルな新聞の一つと言われる東京新聞に在籍しているという事実）によって、自身の言論に権威と信憑性を与えてきた。これに対し一審判決は、その長谷川氏に「あなたはジャーナリストではなく、言われたとおりに番組を進めただけの、ただの進行役にすぎない（だから責任はない）」と言ったことになる。

私は、長谷川氏は少なくともジャーナリストとしての矜持は捨てないだろうと思っていたのだが、それは買いかぶりだった。現実の長谷川氏は、彼をただの「進行役」だったと無価値化する判決を聞いて、とても満足そうだった。

彼のそんな姿を見て、私は、一つの戯曲を思い出した。

木下順二の『巨匠』である。

『夕鶴』で知られる木下順二の生前最後の作品である『巨匠』は、六〇年代末、ポーランドのジスワフ・スコワ

ロンスキ作のテレビドラマを偶然観た木下が感銘を受けて戯曲に翻案した作品で、劇団民藝が何度も上演している。民藝の作品紹介からあらすじを引用しよう。

……ナチスから逃れた人々がひっそりと共同生活をしている郊外の廃校。そこには巨匠と呼ばれる老俳優と女教師、前町長、ピアノリスト、医師の五人がいた。老俳優は四〇年間旅周りの小さな劇場で芝居をしていたが、数年前に、大舞台である『マクベス』に出演することになった。ところが、一九三九年の大戦勃発で駄目になってしまった。その、隠れ家に、鉄道爆破事件の報復処置として四人の知識人を処刑するため、ゲシユタポが二人の兵士と通訳を連れてやってくる。すでに調査した職業のリストと身分証明書をつき合わせ、一人ずつ順に壁に立たせた。老俳優の番が来た時、簿記係と書かれた身分証明書から、彼は知識人から外され、他の四人が選ばれた。老俳優は戦争で劇場が閉鎖されたため、二年ほど止むなく簿記係をやったが、本当は俳優であると申し立てた。ゲシユタポはそれを無視しようとするが、彼は『マクベス』の台本を差し出し、なおも俳優であることを主張したため、ゲシユタポはそらで台詞が言えたら俳優と認めるといふと、文

字通り命を賭けて、『マクベス』のモノローグを朗誦した……。

老人はゲシユタポの前でマクベスを演じ、それが自身に死をもたらすと分かっていたいながら、命がけで「俳優」としてのアイデンティティを全うした。

誰も老人に俳優であれと命じてはいないし、簿記係として自己を欺けば彼が命を失うことはなかった。しかし老人は、俳優として死ぬ（いや、生きる）道を自ら選択した。

木下順二は、その戯曲に添えた文章で、こう書いている。「逃避的でない積極的な自己主張を常になし得るかなし得ないか、それは全く複雑である。そして、そこにおける決定のすべては、すべて私たち自身にゆだねられている。」

この木下の言葉を反芻しながら、私はこの判決に満足する長谷川氏のことを考えた。長谷川氏が問われたことの本質は、この老人の場合と変わらなかつたのではないかと。

思い返せば、私が長谷川氏を訴えたのは、著名なジャーナリストである彼は、その職業に誇りを持って番組の司会をしていると思つたからだ。もし長谷川氏にジャーナリストとしての自負と矜持があつたなら、たとえ不利になると分かっている、この老人のように、司会者として番組内の議論を主導したことを認めただろう。

しかし、今思えば、長谷川氏には、番組のことなどどうでもよかったのかも知れない。彼にとつては、レイシズムでさえも、自分の利益と特権を維持するための手段に過ぎなかったのではないかと。

長谷川氏に一つの言葉を預けたい。

劇中で老人が気にかけていたのはゲシユタポではなかった。老人は、彼に続こうとする俳優志望の若者に心を注ぎ、真の俳優とはいかなるものであるかを身をもって示そうとしたのだ。

今、ジャーナリストの卵たちは、きつと静かにあなたを見てゐるに違いない。ジャーナリストとはいかなる存在か、それを彼らに正しく示すのは、かつてジャーナリストを志したあなたが自らに課した使命だったはずである。そして、それを為すかどうかは、木下順二の言葉のとおり、あなた自身が決めることなのだ。

### 裁判を超えて

私は、これからも長い裁判を闘っていかねばならないと覚悟している。ただ、すでに申し上げたように、私が真に問いたいことは、たとえこの裁判に勝利しても満たされることはないだろう。私は、それでも裁判を続けるつもりだ。「辛さんはどうしてそんなに頑張れるのですか」と聞か

れることがよくある。そんなとき、私自身もなぜだろうかと考える。今の時点で答えられるのは、私は多くの良心ある人たちに支えられているということと、この裁判が、私自身よりもっと理不尽を強いられている沖縄の人々に、より深く関わっていると思うからだ。

人は、自分のことでは妥協してしまふことがあっても、大切な誰かのためならとことん頑張れる。この小論を読んでくださった読者の方々にも、きつとそういう誰かがいるはずだ。

1 <https://op.dhc.co.jp/company/image/cp/message1.pdf>



## 新型コロナと向き合う

—「かかりつけ医」からの提言—

横倉義武

定価946円

著者は日本医師会会長として初勤の緊迫した半年間、新型コロナ対応にあたった。この経験の中で得た教訓と、感染拡大から一年半余を経た現状を踏まえ、医療現場の課題は何か、地域医療を重視する立場からの提言を記す。

## 岩波新書

岩波書店